()なかい

議会だより

第144号

発行・中井町議会 編集・議会だより編集委員会 住所 〒259-0197 神奈川県足柄上郡中井町比奈窪56 電話 0465-81-3905 FAX 0465-81-1443





国への要望 ······ 7 P

意見書に対する賛成討論 ……… 8 P

議会のうごき・審議結果・

町民の声 ………………… 10P

六 月 定 例 会

算について提案され、いずれも原案のとおり可決した。 を受け、町から専決処分の承認、条例の一部改正、規約の変更、水道事業会計の補正予 平成二十年第二回中井町議会定例会を六月十日に開会し、 会期を四日とし、 行政報告

決議について委員会提案を行い可決した。そして農業委員を推薦した。 また、国へ後期高齢者医療制度見直し改善を求める意見書、 75歳以上の高齢者にも人間ドック補助制度を求める決議、火葬料補助増額を求める 町の公共交通に関する決

一般質問は五名の議員が九項目にわたり行った。

意見書·決議

委員会提案

改善を求める意見書

文掲載) 観点から抜本的な改善を国 に要望した。 (七ページ全

町の公共交通に関する決議

について検討を求めた。 議会設置、デマンド交通等 75歳以上の高齢者にも人間 (九ページ全文掲載) 路線バス運行の維持と協

ドック補助制度を求める決

火葬料補助増額を求める決 人にも、補助するよう求めた。 (九ページ全文掲載) 後期高齢者に移行された

後期高齢者医療制度見直し

健康の保持や介護予防の

専

決

処

分

する条例 中井町税条例の一部を改正

表の配列の変更を行う。 法人とみなされること、法 団が収益事業を行う場合に **人税割の用語の整理と税率** 法人でない社団または財

条 例

中井町国民健康保険税条例 の 一部を改正する条例

課税限度額の見直し、 後

い軽減措置を設ける。 期高齢者医療制度創設に伴

主な質疑

場の施設使用料に合わせる

補助限度額を小田原市斎

よう求めた。

(九ページ全文掲載)

問 町への影響額は。

年間約二百十万円の増

問 に加入の場合は。 度に、妻が国民健康保険 夫が後期高齢者医療制

低所得者は、 ともに減

中井町消防団条例の 改正する条例 部を

中井町消防団員等公務災害 補償条例の一部を改正する 引用条文の移動。

の加算額を引き上げる。 扶養親族に係る補償基礎額 損害補償の配偶者以外の

補 正 予 算

将来の都市像や財政推計そ

県西地域合併検討会で、

井中央公園で「中井さくら

して各市町で実施する住民

明確になった。

発展の姿が見られた。

制定され、市町村の事務が

と県内全ての市町村で後期 する法律施行令の全部改正

高齢者医療に関する条例が

域連合規約の変更について 神奈川県後期高齢者医療広

企画課

高齢者の医療の確保に関

水道事業会計

計上。 換のため二、五〇〇万円を 配水池へ送水するポンプ交 久所浄水場から富士見台

> 福祉介護課 ご意見等を伺う。

主な質疑

て暮らせるまちづくりへ向

住み慣れた地域で安心し

けた行動指針となる、「高齢

者保健福祉計画・介護保険

問 との互換性は。 価償却年数、 ポンプの経過年数、 他メーカー 減

事業計画」、「次世代育成支

は15年。互換性はない。 14年が経過。償却年数

画」、「地域福祉計画」の業

者選定をした。策定委員会

援行動計画」、「障害福祉計

莱委員に推薦しました

子育て健康課

業の方向付けに努める。 を設置し、町の総合福祉

中井町北田 中井町半分形 森 丈嘉氏 市川 博氏

行し、55名の園児が園生活

五日に新園舎の落成式を挙

井ノ口保育園は三月二十

規

約

を送っている。 一時保育も

学校校舎など、町の歴史や 前の風景や開設当初の小中 センターで開催した。開発 真展示会を、農村環境改善 ただいた、なかいの歩み写 町民の方々からお寄せい 5件利用があり、子育て支 援センターは、日に10人以 環境経済課 育て支援の充実化を図る。 上の利用者が訪れ、愛称も 「ひまわり」と決定し、 四月二日から五日間、

神秘の光を楽しみに三千人 幽玄の光と、源氏ボタルの える来場者が訪れた。 日に三千五百本の竹灯篭の 篭の夕べ」は、五月二十五 る夜桜見物に千五百名を超 ヨシノのライトアップによ 祭り」を開催した。ソメイ 厳島湿生公園での「竹灯

施し、概要版を各世帯へ配 サービスの違いの調査を実

布。地域懇談会等を開催し

まち整備課

以上の来園者が訪れた。

打ち換え工事も実施した。 から岩倉トンネルまで補装 線」については、平成19年 備に着手した「町道境幹 まゆりラインの松本中ノ窪 全ての工事を完了した。や 度付帯工事の施工をもって 12年度から東大塚橋より整 道路整備事業では、 平成

八月議会

原稿を作成し ています。 質問者本人が

Ш

の

清流化について

小清水招男

議員

生涯スポーツ振興計画策定を

スポーツ振興基本計画 パンフレット 「文部科学省」

生活習慣病の増加など、心 になってまいりました。 スの増大や運動不足による により、快適で便利なもの 社会や科学技術の進展など 近年、 一方で、精神的なストレ 私たちの生活は車

③総合型地域スポーツクラ ②3033運動の推進は 活動の推進について ①子どもの遊び・スポーツ 振興についてお伺いします。 にも、行政は住民と協働し きな課題となっております。 身の健康の保持、増進が大 ことが求められております。 動・スポーツの振興を図る 各地域・各世代における運 これらの課題達成のため 今後の中井町のスポーツ なスポーツ教室を続けます。 どもたちが興味を持つよう

問

ツ基本計画策 ④生涯スポー 定のお考えは 援について ブ育成への支

現在の計画で推進

①現在、 育指導委員 ニュースポーツ教室を開催 していますが、今後も、子 小学生を対象に体 (体指) による

を図ります。 3033運動の理解と啓発 ツフェスティバルの中で、 動かして遊ぶことの楽しさ ②今年度開催予定のスポー 寺子屋の提唱を始めました。 を経験できるよう仮称地域 や地域の方々と一緒に体を

④スポーツ振興基本計画策 涯学習基本計画」に基づい 定の予定はありません。「生 研究を進めます。 ツ振興員などの協力を得て ③体指や体育協会、スポー

では、小魚を全く見ること ができません。 現在、宮上自治会の辺り

また、子どもたちが友達

町長にお尋ねします。 年を目処に実現されますか、 るのではと考えます。 に話題になっています。 トでも上流の清流化は、 で構成しています葛川サミッ 上流の生活排水の混入にあ 生活排水の清流化は、 二宮町・大磯町・中井町 私は、汚染の主な原因は、 常 何

ました。

りも薄れがちな状況になり

み、人々と葛川とのかかわ

改 善 を 進 め る

て進めていきます。

葛川は、

河川沿いの住宅

高めとなっています。

物化学的酸素要求量も多少

また、水質調査でも、

生

化などから河川の汚染も進

発生しています。 流入も多く、無生物的な状 況で水量も少なく、悪臭を 三面護岸で、生活雑排水の 井ノ口上部の源流域では、

必要があると認識していま を広く町民に周知し、既に 床環境の改善を進めていく 下水道整備を計画的に推進 推進するとともに、今後、 る下水道への接続化を一層 ためには、河川環境の悪化 市街地近接の調整区域への ト水道供用開始区域におけ し、有機物を含む葛川の河 これらの課題を改善する



森

丈

嘉

議員

問

悩まされています。 隣の住民は毎年その臭いに 流域では異臭が発生し、 には、厳島湿生公園より上 する葛川は、晴天の続く夏 井ノ口地区を南北に縦断



清流化が望まれる葛川

幼稚園の三年保育について 小清水招男 議員

通

学

時

の

安

全

対

策

は

岸

光 男

議員

問

実施している中で、早期に なりました。 保護者の希望があります。 集団生活をさせたいという 近隣の幼稚園が三年保育を 児教育環境整備は重要です。 園児総数は、三十名程度と 今年度の井ノ口幼稚園の 子どもの成長にとって幼

現在、町では幼保一体化

にもなりかねません。 園の機会を失います。同時 ます。しかしながら、この のでは、肝心の対象者は入 ままその結論を待っていた られているとお聞きしてい ついて、庁内の検討が進め と公立の幼稚園のあり方に を想定した、公立の保育園 に町外への入園を促すこと

や一元化などの新たな体制

調 查 研究する

援を推進しています。 幼稚園の三年保育の可能 町では計画的に子育て支

性に関しては、少子化等に

よる園児数の減少や多様な

するため、幼保一体化推進 事業を立ち上げました。 保育ニーズへの対応を検討 現在、幼稚園・保育園の

基準、保育時間、保育年限 課と連携を図り、施設の運 う、参事を筆頭に、関係各 体的な利活用が図れるよ 調査・研究を進めてい 、経営主体、入園

新たな体制が待たれる幼稚園

れます。 児を預かる施設や管理体制 には、課題はないと考えら 収容人員、 職員など、幼

長にお尋ねします。 年保育の可能性について町 井ノ口幼稚園の早期の三

問

ている。危険で不安な社会 安全は地域社会全体で確保 環境のもと、子どもたちの にした不幸な事件が多発し され、各地で子どもを標的 つつあるように思える。 近年、その安全神話が崩れ 生率が低く安全でしたが、 しなければならない。 心とする安全が大きく脅か とりわけ児童・生徒を中 かつて日本は、犯罪の発

か、改めて防犯に対する町 の姿勢を伺います。 安全対策が配慮されている する児童・生徒に効果的な ていないか、遠くから通学 安全の確保が危惧される。 在していることなどから、 組んでいること、民家が点 ことや、地形が複雑に入り 形だけの防犯対策になっ 本町は、インターに近い

> 町 犯罪防止に努める 長

> > を贈り、子ども一一〇番の

新入学児童に防犯ブザー

家を地域の方に依頼してい

学校及び保育園、 るパトロールを実施してい 両に対する安全監視員によ 施設周辺の不審者や不審車 防犯対策事業としては 幼稚園の

パトロール活動や、防犯ス テッカーを張った公用車で の監視活動を行っている。 PTA・各種団体による

危惧される安全確保

近隣同士で相談し送迎の

る。

でいる。 罪防止に努める。 域が連携して取り組み、 参加し登校指導に取り組ん 対応をとったり、PTAも 子どもたちの安全は、 家庭、行政、警察、 犯

県 西 地 域合併に不 参 加 を 小 沢 長 男 議員

の理由です。昭和村は、

五



支出を減らすことが、市町 村に合併を押し付ける一つ なるから自治体リストラで 高齢者福祉にお金がかかる 人が減って財政的に厳しく 方、税金を負担する若い 少子高齢化で、これから

> ます。 合併後、 税を大幅に減らすことです。 める最大の理由は地方交付 五%の高齢化率ですが自立 した町づくりをしている。 国が市町村合併を推し進 財政は厳しくなり

と取れます。 らの赤字になると住民を惑 では合併しないと百億円か 合併に関する検討報告書 合併すればバラ色に

町 生活圏を重視する 長

町における広域行政も推進 酌し、慎重に判断する。 多岐にわたり情報の収集を のあり方を検討する上では 会などで町民の声を十分斟 行い、議会を初め地域懇談 している。今後、将来の町 生活圏を共にする一市

域市町の合併について

TESELAN?

県西地域市町合併に関する検討報告書概要版

には参加しない。 いるが、今後、 出しで「中井は離脱」と報 の私の発言に、某新聞は見 「生活圏を重視する」と 遺憾であり当惑して 合併協議会

数を占めると新聞が報じた。 の宅地並み課税、事業税が るが、町長の対応は。 加すべきでないと私は考え 課税されるが住民の理解は 合併を望んでいないと思う。 多くの町民が県西地域の 任意の合併協議会には参 小田原市長選の出口調査 新たに都市計画税、 合併を求めない人が多

さに高齢者には医療は無駄 でよいという理由です。 存能力をいかに維持するか 改善が困難だから本人の残 らはずされ、生活習慣病の な理不尽な制度はない。 い保険料負担を強いるこん 高齢者は健診実施義務か

限され、差別医療が導入さ ばするほど、国民を苦しめ 捨てを押し付け、存続すれ の世代に重い負担と医療切 割を負担させられ、すべて も、高齢者医療給付費の四 れ拡大されます。現役世代 ため、高齢者への医療が制 医療費削減が目的である

後期高齢者医療制度の廃止を

小

沢 長 男

議員

問

齢者も応分の負担を」と高 十五歳になったとたんに「高 療にしっかり負担をし貢献 現役時代には、高齢者の医 老人医療費が無料化された 戦後の国民皆保険を支え、 惨な空襲・戦争を体験し、 してきました。それが、七 今七十五歳以上の人は悲

という考えです。

る制度です。すぐに廃止を

町 対応を伺います。 求めるべきです。

言う立 場 に な (1

持続可能なものにしていく 制度を、将来にわたって、 を達成してきた国民皆保険 の平均寿命と高い医療水準 費が増大する中、世界最長 老人医療費を中心に医療

> 目指したものです。 その心身の特性や生活実態 七十五歳以上の高齢者につ 上と医療サービスの充実を 等を踏まえ、生活環境の向 いて独立した制度を創設し、 必要があることなどから、

るべき筋ではない。 廃止を自治体が申し上げ

生活排水処理施設負担軽減を 小沢 長

男

議員

防

災

IJ

ダ

の

充

実

を

杉

山祐

議員

問 公共下水道処理は市街化

が硬直すると考え、生活排 借金を返すと町の施策の障 下水道整備を続ければ財政 害になってきます。 ころが、毎年四億円からの 区域を重点整備区域として 下水道を整備してきた。と この状況で調整区域への

とです。受益者負担金が 町は見直し作業に入ってい 望もあり私も求めてきたこ 区域への編入は、地域の要 線沿いの調整区域の下水道 ます。敷設された下水道幹 道整備も終わりに近づき. 区域への編入を求めてきた。 区域を合併処理浄化槽処理 調整区域の公共下水道処理 市街化区域内の公共下水

などは、 額の負担になります、 の見直しもすべきでは。 m² 下水道への接続への補助 四一五円ですが、 宅地面積が多く多

別補助等の考えは。 槽への切り替えのための特 単独浄化槽を合併処理浄化

整合性を図り見直

水処理基本計画の見直しで、

等については、下水道運営 していく。 審議会に諮り方向性を見出 調整区域の受益者負担金

今年度策定される中井町環 盛り込み、 境基本計画の中においても 生活排水対策については 積極的に施策に

進む下水道整備

に努める。

公共下水道への接続率向上

住環境の向上を図るべく

整合性を図り見直していく。 流域関連との調整も含め、 財政負担も加味し、酒匂川 今後の下水道整備に係る ②今後の方針は。 こで、 災リーダーの位置づけは。 ①自主防災組織における防

③防災リーダーに報酬を。

炎センターで防災リーダー

ることはできません。

訳ですから、特別扱いにす

織の中での防災リーダーと

して位置づけがされている

ということでなく、防災組

問

のです。そこで、防災対策 長を頂点とした自主防災会 の計画に基づいた各自治会 マニュアルが提示され、そ 炎計画」が作成され、行動 においては「中井町地域防 るソフト面の充実を願うも とは、評価をしております 施設の耐震化が完了したこ 本町は、小中学校等の公共 強化地域に指定されている 今後は、これらを補完す 東海地震の地震防災対策

れたと想っております。そ る防災に対する強化が図ら 災リーダーも加わり、 が組織され、三年前から防 更な

会 町 長 長 の 補 佐 役

護の仕方、通信訓練、県防 活動することと考えている。 災会長と共に中心となって 防災に関する様々な活動の ②普通救命講習、応急・救 会長の補佐役として、平常 ①自主防炎組織において 指示や連絡調整等、自主防 または災害発生時に、

で の養成研修等の養成を行な

ら移管された防災リーダー 中にある訳で、特別、 ③自治会の防災会の組織の できるよう、要請していく。 き、その機能が十分に発揮 織にしっかり組み込んで頂 いながら、自主防災会の組 町か



求められる防災リーダーの養成

スhttp://www.town.nakai.kanagawa.jp/

問

HIT

民

が

望

む

道

路

を

杉

山

祐

議員



新たな道路計画を

陵幹線等、 関係者と協議・

廃止による、 町への影響は。

ては、

さしたる影響は生じ

ないと認識している。

重要です。 ①四月一ヶ月間の暫定税率 ちづくり」を進めるうえで 備は当然必要であり、 線道路、生活関連道路の整 のない本町にとって広域幹 教育環境はもとより、軌道 そこで、 「ま

総町

合 長

的

判

断

③比奈窪藤沢を直接つなぐ 道路など新たな道路計画は 先順位と具体的な道路は。

らしていくためには、

福祉・

町民が安全で安心して暮

②本町の道路整備計画の優 おいて、

財政状況等を総合的に判断 ②実施計画のローリングに し道路整備の順位を決める 必要性、 自治会の要望、 投資効果、

図れるよう、計画的な事業 具子線など生活道路の整備 執行に努めていく。 具体的には、 利用者の利便性向上が 台田線、内

①衆議院での再議決により

歳入面及び事業執行におい

化等は持ち合わせていない 現時点での道路計画の事業 ③比奈窪藤沢を結ぶ道路は 年程度継続が必要である。 も視野に入れた整備で、 月以降二百mを予定し、 次に五分一幹線、湘南丘 五所ノ宮幹線はバリアフ 歩行者の安全対策

については、自治会館の前

口南が丘線の延長二期工事

や方向性等を見極めながら 調整を図りながら、必要性

適時進めていく。また、砂

期に地元へ説明する。 も踏まえた中で、

後期高齢者医療制度見直し改善を求める意見書

75歳以上を対象に今年4月から開始した後期高齢者医療制度は早70日余を経過し た。参議院において、6月6日この後期高齢者医療制度廃止法案が、賛成多数で可 決された。

しかし、後期高齢者の保健事業は、健康の保持や介護予防の観点からも重要であ ることから、実態に即した助成措置をとるべきである。

高齢者が将来にわたって、適切な負担で、安心して医療を受けることができるよう、被保険者の負担 軽減を図る観点から、保険料のあり方について再検討を行い、必要となる財源は、国において確実に措 置するとともに、制度の円滑な運営を図るため、市町村への財政支援を一層拡充すべきである。また、 後期高齢者を対象とした、新たな診療報酬体系については、必要かつ十分な医療が確保できるようすべ きである。

よって、国においては、後期高齢者医療制度について、抜本的な改善を講じられるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月13日

衆議院議長 河 野 洋 亚 殿 五 参議院議長 江 \blacksquare 月 殿 内閣総理大臣 福 康 夫 殿 \blacksquare 殿 総務大臣 増 \blacksquare 寬 也 財務大臣 賀 福志郎 殿 額 厚生労働大臣 舛 添 要 殿 信 殿 内閣官房長官 **B**T 村 孝

神奈川県足柄上郡中井町議会

意見書に

対す

四月から開始の後期高齢

賛成討論 古宮

広

議員

手続きのトラブルが全国的 が浮き彫りとなった。 に発生した。 からの保険料天引き、事務 に、保険事業運営上の課題 者医療制度は期待とは裏腹 年金

の窓口負担を無料にする老

九七三年に七十歳以上

例えば、保険料の天引き

の向上に貢献しました。 らに年齢制限が強化されま 療が大変な負担となり、さ 負担となり、 の医療費は有料化になった。 会を背景に老人福祉、医療 二〇〇一年からは原則一割 人保健制度は、高度成長社 一九八三年には七十歳以上 この制度も高齢化が進行 制度運営に行き詰まり 高齢者には医

この課題を解決するために て発生した課題は多く、制 本年四月に開始となりまし 後期高齢者医療制度が成立 担につながると指摘され 費の増加は、 た。制度や、運営に関連し しかし高齢化に伴う医療 現役世代の負

> たな制度の疑問や分かりに 回るシステム開発費用や新 う意見もあります 度そのものを廃止せよと言 入では、想定を二倍近く上 くさです。 後期高齢者医療制度の

もなった。 よるが、その格差は二倍に 営が都道府県の広域連合に 混乱に拍車をかけました。 単位と、世帯単位が混在し 保険料算定の考え方に個人 緩和措置など、後期医療の 被扶養者の軽減措置、 また、保険料の格差は運 激変

> 制度見直しを国に求め意見 がなく、安心して暮らすこ 得て診療計画を作った場合 医師に診療報酬で導入され とができるよう、抜本的な いえ、高齢者が医療の不安 ならないよう、制度に反対 来診療の制限にもなり、会 書提出の賛成討論とします 員医師に高齢者の担当医に に対し、一部の医師会は外 定額六千円を支払う仕組み た担当医は、 と言う報道もあります。 四月からの制度開始とは この制度開始に合わせて 患者の同意を

あなた自身で

次回の定例会は 9月2日の開会予定です。

だれでも、お気軽にどうぞ!

役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、 名簿帳に名前を記入するだけです。

出入は自由です。

意見書に 対す

なぜ、七十五歳で線引き 七十五歳以上の

人は

治

沢 長 男 議

賛成討論 小

通っている人の、検査の回 療をしづらくします。 数を減らしたり、手厚い治 糖尿病や高血圧で診療所に つける「定額制」の導入は まで奪いとる医療制度です。 険証を取り上げでき、命綱 歳以上の高齢者からも、保 保険料を滞納すれば七十五 保険料は二倍以上になる。 十五歳になったときには、 ですから、団塊の世代が七 れ、自動的に上がる仕組み 保険料は二年ごとに見直さ 無理やり保険料を取られる。 に入れられ、収入ゼロでも こまで」と治療費に上限を 七十五歳以上はこの制 保険でかかれるのはこ 「複数の病気にかかり、

く退院を」と促される。 にすすめられます。 うと、終末期と診断される を削減し、在宅死を増やそ 退院支援計画をつくり、「早 診療報酬の導入によって、 終末期医療にかかる費用 後期高齢者の病院追い出 退院をすすめる新しい 延命治療は控えるよう

> ばかり、健康診断は行政の のように「七十五歳を超え 持して」との厚労相の発言 だから、後は残存能力を維 最悪の政策転換の表われで 医療費抑制が大事」という ない制度であり、制度導入 者の命をつめる、血も涙も 制度は年齢で差別して高齢 者が楽しく安心して過せる とです。本来、政府は高齢 はもったいない」というこ のだから、お金をかけるの す。要するに「やがて死ぬ ているから」と答えていま を迎えるという特性を持っ 症の人が多い」「いずれ死 たら健康づくりは不要」と に根本的な問題があります ようにすべきですが、この 療に時間がかかる」「認知 健診からの高齢者の排除 「高齢者の健康よりも、 「もう生活改善は無理

厚生労働省担当者が 医

義務ではなくなる。

だく」と発言している。 らの感覚で感じ取っていた く痛みを、後期高齢者が自 療費が際限なく上がってい

員会に提案したが、賛同を 私は後期高齢者医療制度の 直しで済むことではない。 きく間違っているものを手 度であり、制度の根幹が大 が不安を抱いている。七十 て医療が受けられなくなる として他の世代から切り離 を全議員と文教民生常任委 廃止を求める意見書の提出 この制度は廃止すべきです 五歳と言う年齢だけで差別 この制度に、多くの高齢者 して高齢者の命をつめる制 し際限ない負担増と安心 人も得られなかった。 以上のように後期高齢

める意見書案に賛成する。 れることを求めて後期高齢 しもが安心して医療を受け 改善を求めているため、 が、この意見書は抜本的な の中止・廃止を求めている 者医療制度見直し改善を求 私は後期高齢者医療制度 この制度の廃止に等. 新たな医療制度が生ま 命が保障されるよう

議会の意思

町の公共交通に関する決議

本町は、軌道はないものの道路網の整備はおおむね行き届いており、日常生活の足として自家用車を利用する住民が多い。

一方、自動車を保有しない人の日常生活を支える交通手段として、民間路線バスの運行は重要な役割を果たしている。

しかし、路線バス運行の縮小・撤退は、改正道路運送法により、事業者の判断にゆだねられている。そのため、一部の不採算バス路線に対し生活交通維持対策負担金として、平成15年度から現在まで町が一部を負担し、事業者の撤退を引き止めている状況であるが、自家用車による送迎・少子化などによりバス利用者は年々減少し、不採算路線の維持はますます厳しくなっている。

路線バス運行の縮小・撤退は、地域住民とりわけ高齢者、児童、障がい者等、交通弱者の生活の足を奪うことになり、地域の活性化にも多大な影響が生じる。

住民にとって公共交通機関である路線バスは日常生活に欠かせない移動手段であり、次のとおり路線バス運行の維持と生活交通の対策を図られたい。

1、法定協議会の設置について

既存の路線バスの運行を維持しさらなる利用促進を図るため、平成19年10月施行の地域公共交通の活性 化及び再生に関する法律による、事業者や住民を交え積極的に議論する「協議会」を早急に設置すること。

2、生活交通の確保について

バス停から離れた地域や路線バスが運行されない時間帯の解消手段として、利用者の要求に応じて運行する乗り合いタクシー(デマンド交通)等について検討すること。

以上、決議する。

平成20年6月13日

神奈川県足柄上郡中井町議会

75歳以上の高齢者にも人間ドック補助制度を求める決議

町では、国民健康保険加入者を対象に、健康の維持、管理、生活習慣病やその他病気等の早期発見、早期治療等を目的として、人間ドックの補助金交付制度を実施している。

住民の高齢化に伴い健康への関心は一段と高まり、平成18年度より補助金枠は拡大され、制度の充実が図られてきた。

しかし、後期高齢者医療制度の開始に伴い、75歳以上の高齢者は人間ドック補助対象から除外された。一般的に人間ドック受診者は継続して利用する者が多い傾向にあり、このままでは制度の目的に反することになり、町民福祉の後退である。

よって町は75歳以上の高齢者にあっても、人間ドックの補助金交付制度同様の施策を早急に実施されるよう強く求める。

以上、決議する。

平成20年6月13日

神奈川県足柄上郡中井町議会

火葬料補助増額を求める決議

町では、条例に基づき住民が死亡したとき火葬料を補助し、住民福祉の向上に寄与している。近年火葬場を使用する中で、小田原市斎場を利用する住民も多く、補助額との差額が発生しており、全額負担を求める者も少なくない。

よって町は利用者の多い小田原市斎場の使用料38,000円に合わせ補助限度額の増額を求める。

以上、決議する。

平成20年6月13日

神奈川県足柄上郡中井町議会

について審議した。 そ育て支援センター、後期高齢者医療について行政から説明を受める決議・火葬料補助増額を求めめる決議・火葬料補助増額を求めめる決議・火葬料補助増額を求める決議・火葬料補助増額を求める決議と、閉会中の所管事務調査を求める意見書、75歳以上の高いでのいて審議した。

5月7日 (協議会) 文教民生常任委員

6 月 12

た。

所管課の業務内容の説明を受け

した。 ついて行政から説明を受け、審議地上デジタル放送の受信対策に 7月29日 地上デジタル放送の受信対策、 町の公共交通についての決議と、閉の公共交通についての決議と、閉した。

|。| | 所管課の業務内容の説明を受け

6月11日

委員会活動

務経済常任委員会

*** 議会のうごき **** 匹 月

30日 議会運営委員会 委員会報告の質疑応

した。 答席などについて協議

1日 町の将来構想調 **查研究会**

22日 全員協議会 の課題等を研究した。 説明を受けた。 公益法人制度改革の

26 日 ついて研究した。 **妥員長事務局長研修会** 政務調査費の使途に 常任委員会正副 **4**日 3 **B**

県町村議会議長会の 16日 議会だより編集 協議した。

研修に参加。

明を受けた。 後期高齢者医療の説

10日 定例会本会議 ついて協議した。 六月定例会の運営に 全員協議会

五 月

関する検討報告書(案) 県西地域市町合併に 查研究会

の課題等を研究した。 関する検討報告書(案)

七 議会だより編集 月

議会の運営について 議会運営委員会

23日 全員協議会

3日 議会運営委員会

月

28日 議会だより編集

委員会報告の質疑応

について協議した。 13日 議会運営委員会 答席、農業委員の推薦 いて協議した。 当日の議会運営につ 全員協議会 定例会本会議

18日 町の将来構想調 ついて協議した。 政務調査費の使途に

県西地域市町合併に

0

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
行政報告 一般質問	6月10日		文教民生常任委員会審査報告 (所管事務の調査について)	6月13日	報告
一版頁回 専決処分の承認を求めることについて (中井町税条例の一部を改正する条例)	6月10日	原案可決 (賛成全員)	後期高齢者医療制度見直し改善を求め る意見書の提出について	6月13日	原案可決 (賛成全員)
中井町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	6月13日	原案可決 (賛成全員)	75歳以上の高齢者にも人間ドック補助 制度を求める決議について	6月13日	原案可決 (賛成全員)
中井町消防団条例の一部を改正する条例	6月13日	原案可決 (賛成全員)	火葬料補助増額を求める決議について 	6月13日	原案可決 (賛成全員)
中井町消防団員等公務災害補償条例の 一部を改正する条例	6月13日	原案可決(賛成全員)	議員派遣の件について	6月13日	承 認
神奈川県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	6月13日	原案可決(賛成12反対1)	議員派遣結果報告について	6月13日	報 告
平成20年度中井町水道事業会計予算 (第1号)	6月13日	原案可決(賛成全員)	・議会運営に関する事項		の継続審査
農業委員会委員の推薦について	6月13日	推薦	所管事務の調査について (1) 地上デジタル放送の受信対策に ついて		総務経済常任委 中の継続審査
総務経済常任委員会審査報告 (所管事務の調査について)	6月13日	報告	所管事務の調査について (1) 認定こども園について		7.教民生常任委
町の公共交通に関する決議について	6月13日	原案可決 (賛成全員)	(2) 児童・生徒の安全対策について (3) 後期高齢者医療制度について	員会閉会中	中の継続審査

*議長は採決に加わりません。

もしく思い、未練を残して と思った。 もって取り組む必要がある 議場を後にした。 たが、熱心に議論され、頼 上流である中井が関心を ついて環境改善の観点から、 午前中のみの傍聴になっ

議会だより編集委員会

副委員長 委員長 原 植 小 森 木清 沢 丈

問い合わせ

議会事務局

☎八一—三九○五

憲三 嘉 男 男

園の三年保育の取り組みに 取り組みとして生涯スポー い者の健全育成に向けての た。また、**葛**川の清流化に ついて熱心に議論をしてい ツ振興計画について、幼稚 幼児期から高齢者、障が なぜか、農業委員選挙が十

題です。議会だよりへのご 取り組む必要があります。 であったのだろうか。 かった。何のための選挙戦 八年ぶり投票選挙になった。 意見をお待ちしています。 議会としても、大きな課 食料・農業施策に真剣に しかし、政策の訴えはな

臨んだ。九時に開会され 初めてなので興味を持って ーツ振興計画の策定を」、 一般質問に入り「生涯スポ 「幼稚園の三年保育につい 議会の傍聴は私としては 町民の音 梅津靖彦(葛川)

判と食料不安の声が高まっ らどうなるか。農政への批 鶏、漁業も廃業せざるを得 菜・米作も採算あわず、 ています。 ない状況。輸入が止まった 料・飼料の高騰で酪農・養 食料自給率三十九%、

E-mail:gikai@town.nakai.kanagawa.jp

て」に関する質問が行われ て」、「葛川の清流化につい

議選も無投票であったのに

そういう中で、町長・町